

2019年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月4日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英

TEL 011-814-1000

四半期報告書提出予定日 2018年12月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第2四半期の連結業績(2018年5月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	131,781	0.4	6,731	19.6	7,018	19.0	3,639	17.6
2018年4月期第2四半期	132,342	13.3	8,367	65.7	8,665	62.1	4,418	54.7

(注) 包括利益 2019年4月期第2四半期 3,573百万円 (19.2%) 2018年4月期第2四半期 4,422百万円 (52.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	102.73	
2018年4月期第2四半期	134.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期第2四半期	184,564	98,535	53.4	2,780.64
2018年4月期	183,380	96,733	52.7	2,729.44

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 98,511百万円 2018年4月期 96,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期		0.00		50.00	50.00
2019年4月期		0.00			
2019年4月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年4月期の連結業績予想(2018年5月1日～2019年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,870	1.7	17,500	10.8	18,000	10.6	9,260	12.4	261.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年4月期2Q	35,428,212 株	2018年4月期	35,428,212 株
2019年4月期2Q	728 株	2018年4月期	688 株
2019年4月期2Q	35,427,511 株	2018年4月期2Q	32,753,470 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年4月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(金額単位の変更)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年5月1日~2018年10月31日)におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢の改善を背景として、景気は、緩やかに回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、コスメ&ドラッグ事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

相次ぐ台風の発生及び北海道胆振東部地震の影響により、一部店舗において一時休業を余儀なくされたものの、迅速な復旧作業により、最小限の被害にとどめることができおり、経営成績への影響は軽微となっております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,317億8千1百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は67億3千1百万円(同19.6%減)、経常利益は70億1千8百万円(同19.0%減)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億3千9百万円(同17.6%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ファーマシー事業)

2018年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局・同一敷地内薬局の評価が見直される一方、対物業務から対人業務への構造的な転換を進めることを目的として、かかりつけ薬剤師・薬局の評価が推進される内容となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、2018年9月には新潟県を中心として調剤薬局56店舗を展開する株式会社コム・メディカル(新潟県三条市)及び有限会社ABCファーマシー(新潟県長岡市)の子会社化を実施するなど、事業規模の拡大を推進するとともに、店舗運営の見直しを進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,163億7千6百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は78億7千5百万円(同18.8%減)と減収減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計78店舗を出店し、26店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は1,081店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグ事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の首都圏への出店を継続的に実施するとともに、既存店の改装及び関連商品を中心とするMDの強化による集客力向上に努めており、既存店売上高が前年を上回って推移するとともに、前期出店売上高が大きく寄与しております。また、「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」を始めとするオリジナルブランドの展開に加え、昨年度実施した仕入れの見直しが引き続き貢献しており、収益は改善しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、125億4千4百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は5億5千2百万円(同238.3%増)となりました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ 東池袋店(東京都豊島区)、オリナス錦糸町店(東京都墨田区)、渋谷公園通り店(東京都渋谷区)及び草加ヴァリエ店(埼玉県草加市)を出店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は52店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は28億6千万円(前年同期比2.7%増)、セグメント損失は1億6千3百万円(前年同期は3億3千万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より11億8千4百万円増の1,845億6千4百万円となりました。主な要因は、新規出店及びM&Aの実施により、現預金が減少した一方で、棚卸資産、土地・建物等の有形固定資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債の残高は、6億1千7百万円減の860億2千8百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、14億2千5百万円減となる168億3百万円となりました。

純資産の残高は、18億2百万円増の985億3千5百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント増加となる53.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ66億4千2百万円減の565億9千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益66億6千8百万円、減価償却費17億9千5百万円、のれん償却額20億7百万円を主な収入要因として、また、法人税等の支払額54億9千5百万円を主な支出要因として、44億2百万円の収入（前年同期は68億8千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出19億2千3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40億1千8百万円を主な支出要因として、58億6千万円の支出（前年同期は12億7千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が31億4百万円の返済となり、配当金の支払額17億7千1百万円を主な支出要因として、51億8千3百万円の支出（前年同期は217億6千9百万円の調達）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月5日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,779	57,337
受取手形及び売掛金	10,466	10,835
商品	9,372	11,882
貯蔵品	208	206
短期貸付金	641	743
未収入金	7,751	8,166
その他	2,470	2,154
貸倒引当金	△131	△2
流動資産合計	94,557	91,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,934	15,732
土地	10,041	10,376
その他(純額)	2,878	3,230
有形固定資産合計	27,853	29,339
無形固定資産		
のれん	38,011	40,993
その他	2,121	2,071
無形固定資産合計	40,132	43,064
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375	2,254
繰延税金資産	3,772	3,915
敷金及び保証金	11,339	11,540
その他	3,785	4,946
貸倒引当金	△540	△1,901
投資その他の資産合計	20,732	20,755
固定資産合計	88,718	93,159
繰延資産	103	81
資産合計	183,380	184,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,728	42,131
短期借入金	6,717	8,143
未払法人税等	4,947	3,126
預り金	12,675	12,027
賞与引当金	1,911	2,295
役員賞与引当金	16	18
ポイント引当金	420	439
返品調整引当金	6	-
その他	4,525	4,215
流動負債合計	69,950	72,397
固定負債		
長期借入金	11,511	8,660
退職給付に係る負債	2,625	2,721
その他	2,560	2,249
固定負債合計	16,696	13,631
負債合計	86,646	86,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	54,268	56,137
自己株式	△1	△2
株主資本合計	96,662	98,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	30
退職給付に係る調整累計額	△50	△50
その他の包括利益累計額合計	34	△19
非支配株主持分	36	24
純資産合計	96,733	98,535
負債純資産合計	183,380	184,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
売上高	132,342	131,781
売上原価	109,951	110,368
売上総利益	22,390	21,413
販売費及び一般管理費	14,022	14,681
営業利益	8,367	6,731
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	21	24
受取手数料	34	19
不動産賃貸料	111	92
業務受託料	96	80
その他	180	254
営業外収益合計	477	501
営業外費用		
支払利息	64	82
債権売却損	34	34
不動産賃貸費用	50	36
その他	29	59
営業外費用合計	179	214
経常利益	8,665	7,018
特別利益		
投資有価証券売却益	5	2
固定資産売却益	22	1
事業譲渡益	15	164
保険解約返戻金	31	22
その他	22	0
特別利益合計	97	191
特別損失		
固定資産除売却損	301	230
減損損失	121	73
関係会社株式売却損	-	127
その他	236	110
特別損失合計	659	541
税金等調整前四半期純利益	8,104	6,668
法人税等	3,694	3,041
四半期純利益	4,409	3,627
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,418	3,639

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	4,409	3,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△54
退職給付に係る調整額	△22	0
その他の包括利益合計	13	△53
四半期包括利益	4,422	3,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,432	3,585
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,104	6,668
減価償却費	1,735	1,795
のれん償却額	1,983	2,007
関係会社株式売却損益(△は益)	-	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	313	367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	64	82
固定資産除売却損益(△は益)	279	228
売上債権の増減額(△は増加)	△92	1,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△583	△1,953
未収入金の増減額(△は増加)	1,265	△364
仕入債務の増減額(△は減少)	806	994
その他	△4,039	△1,095
小計	9,811	9,924
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△64	△83
法人税等の支払額	△2,919	△5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,886	4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,247	△1,923
有形及び無形固定資産の売却による収入	221	263
投資有価証券の取得による支出	△50	△28
投資有価証券の売却による収入	61	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△418	△4,018
貸付けによる支出	△204	△40
貸付金の回収による収入	250	60
定期預金の預入による支出	△36	△36
定期預金の払戻による収入	157	7
その他	△13	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	△5,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	178	472
長期借入金の返済による支出	△4,092	△3,577
リース債務の返済による支出	△366	△307
株式の発行による収入	26,296	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1,339	-
配当金の支払額	△1,585	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,769	△5,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,376	△6,642
現金及び現金同等物の期首残高	29,234	63,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,611	56,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年5月1日至2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,991	11,566	2,784	132,342	-	132,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	165	165	△165	-
計	117,991	11,566	2,949	132,507	△165	132,342
セグメント利益又は損失(△)	9,702	163	△330	9,535	△869	8,665

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△869百万円には、全社費用が1,765百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△884百万円、セグメント間取引消去が△11百万円含まれております。なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社4社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては569百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,376	12,544	2,860	131,781	-	131,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	49	49	△49	-
計	116,376	12,544	2,910	131,831	△49	131,781
セグメント利益又は損失(△)	7,875	552	△163	8,265	△1,246	7,018

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,246百万円には、全社費用が2,108百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△842百万円、セグメント間取引消去が△19百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社7社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては5,059百万円であります。